



とうおん

議会だより

2011年
第21号

平成23年5月1日発行



ハロウインの森からの花のたより

②～④ 3月定例会
当初予算・補正予算・質疑

⑤～⑪ 一般質問

⑫ 討論・市民の声

⑬ 2月臨時会・特別委員会報告

⑭～⑮ 委員会報告

⑯ がんばる企業 (株)コスモ精機

このたびの東日本大震災により被災された皆様および関係者の方々に対し、心からお見舞い申し上げます。
被害に遭われた地域の日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

10議員 市政を問う!! 一般質問



3月定例会

議決結果等

問 冬季オリンピックメダリスト育成事業費とは。
答 県のスノーボードのハーフパイプの強化本部(仮称)がアクロス重信を借り上げて行う経費の一部を補助するもの。
問 中央公民館改修に際して、パソコン廃棄委託料24万円、処分手数料2万9千円とあるが、集会所で再利用できないか。
答 パソコンについては重要な情報や個人情報もあるため、専門業者に廃棄を委託する。
問 有害鳥獣捕獲事業に防護柵や捕獲箱等も含まれるのか。
答 防護柵等の設置費用、わな等についても4月以降の事業実施に向けてその要望を取りまとめていきたいと考えている。



国保は広域化でどう変わる?

が大半を占める国民健康保険税の値上げをどう思うか。
答 所得の低い人には低い税設定となっている。軽減措置で低所得者への配慮もあり、一般会計から被保険者の負担軽減を図るため、1億2千5百万円の市単独の繰入予算措置を行っている。
問 国保の広域化により運営の安定が図られるという見通しだが、広域化のメリットは具体的にどういふことか。
答 安定化を図るため、県単位による財政運営となる予定である。保険者は各市町であり、保険料は各市町の条例で定めることとなる見込みである。

問 高齢者の地域見守りネットワークの強化や外出、買い物などの生活支援体制、また子育てに悩む母親への相談支援事業についての現状と今後の課題を問う。
大石市民福祉部長
 現在、市社会福祉協議会へ委託している「配食

支えあう地域社会づくりをめざして



丸山 稔 議員

問 とうおん子ども読書活動推進計画の進捗状況と成果を問う。
菅野教育長
 23年度が最終年となる同推進計画の成果として、市立図書館での年間利用者数は18年度と21年

「子育て支援としては、「こんにちは赤ちゃん事業」や「ブックスタート事業」、また「養育支援訪問事業」等を通し、各専門スタッフが中心となつて子育てに関するあらゆる支援策等の情報提供を行っている。」

サービス。また、「高齢者緊急通報システム」等により、緊急時の対応や、安否確認を実施。年々相談件数が増加すると共に、その内容も多岐にわたつてきている。「地域包括支援センター」の窓口も人員を増員し、いつでもきめ細やかな支援に努めている。今後は、高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせる様、充実した地域ケア体制の支援をめざす。



児童用図書も充実した市立図書館

問 幼・保育園や学校の芝生化について、今後の方向性を問う。
高須賀市長
 園庭等の芝生化には、ヒートアイランド抑制効果や子どもの安全性の向上、自然・環境学習の場となる等のプラス面と、維持管理の負担といったマイナス面との両方があるが、現在「川内保育園」において取り組んでいる検証結果を踏まえて、検討する。

度の比較で約54%の増加、利用冊数は約80%の増加となつており、貸出し状況も増加傾向を示している。今後は車椅子での利用者等にも配慮し、更なる読書環境の充実に努める。

問 ふるさと交流館の使用料を5・8%削減した予算書を立てているが、それではいけないのではないか。
答 昨今の景気停滞がずっと続いており、観光、レジャー等の利用が減少している等の過去の状況を踏まえて予算化をした。
上程議案・議決結果
補正予算議案
 「平成22年度東温市一般会計補正予算(第5号)」
 「平成22年度東温市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)」
 「平成22年度東温市介護保険特別会計補正予算(第4号)」
 「平成22年度東温市公共下水道特別会計補正予算(第2号)」
 「平成22年度東温市水道事業会計補正予算(第3号)」
原案可決

当初予算議案
 「平成23年度東温市一般会計予算」
 「平成23年度東温市国民健康保険特別会計予算」
 「平成23年度東温市後期高齢者医療特別会計予算」
 「平成23年度東温市介護保険特別会計予算」
 「平成23年度東温市ふるさと交流館特別会計予算」
 「平成23年度東温市簡易水道特別会計予算」
 「平成23年度東温市農業集落排水特別会計予算」
 「平成23年度東温市公共下水道特別会計予算」
原案可決
 「東温市職員の育児休業等に関する条例の一部改訂案」
条例改正議案

正について」
 「東温市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正について」
 「東温市特別職の職員の給与及び旅費に関する条例等の一部改正について」
 「東温市特別会計条例の一部改正について」
 「東温市国民健康保険税条例の一部改正について」
 「東温市都市公園条例の一部改正について」
 「東温市公共下水道条例の一部改正について」
 「東温市水道給水条例の一部改正について」
 「東温市水道給水条例の一部改正について」
 「松山地区広域市町村圏協議会の廃止について」
原案可決
その他議案
 「東温市水道給水条例の一部改正について」
継続審査
諮問(人事案件)
 「人権擁護委員候補者の

推薦について」(3件)
 高井 秀和氏(牛淵)の推薦(再任)
 石丸ひとみ氏(志津川)の推薦(再任)
 高須賀恵子氏(横河原)の推薦(新任)
 以上3件全て同意
請願
 「水道料金値上げの中止を求める請願」
継続審査
 「2011年度年金引き下げ方針の撤回と無年金低年金者に緊急措置、年金受給資格期間短縮を求める請願書」
不採択
継続審査議案
議員提出議案(発議)
 「議会改革特別委員会の設置について」
修正可決
【請願】
 「大幅増員と夜勤改善で安全・安心の医療・介護を求める請願書」
不採択
 「地域医療と国立病院の充実を求める請願書」
不採択



議員 渡部 伸二 議員 わかる喜びを感じ、学ぶ楽しさを味わうことができ、非常に重要な制度であり、ニーズも高い。現在は2校に設置されているのだが、通級指導担当者さらに増員し、小学校での設置校を増やすとともに、中学校においても実施してほしいがどうか。

通級指導教室、学校教育生活支援員の拡充を

また、児童の状況の多様化にともない、教員の加配が困難ななかで、きめの細かい学習指導を行うために「学校生活支援員」への期待は非常に大きいものがある。現状はどうか。

野口学校教育課長

通常の学級に在籍しつつ、一部の時間を、学習の遅れや障害の状態に応じた特別の指導を受ける「通級指導教室」は、現在、南吉井小学校と川上小学校に設置されている。学習意欲がありながらも、多人数教室での一斉授業にはなじみず、ついていけない児童生徒にとって、通級指導教室でのマンツーマン指導は、

現在、通級指導教室(川上小学校・南吉井小学校)に通う児童数は、川上小学校23人、西谷小学校3人、東谷小学校1人、南吉井小学校17人、北吉井小学校7人、合計51人。また、通級指導教室担当職員は設置両校1人ずつ、2名で対応している。指導教室を卒業して在籍学級に戻る児童もおり、通級指導の効果は上



議員 佐伯 強 議員 水洗便所改造等は実施している。住宅リフォーム助成制度の創設は可能と認識している。しかしながら愛媛県全体のパッケージの中に組み込まれていないことから難しい面がある。検討課題としたい。

18倍の経済効果 住宅リフォーム助成制度の実施を

仕事が欲しいという中小企業への支援策として、「交付金」を活用した住宅リフォーム助成制度を実施してはどうか。

東村まちづくり課長

岡山県の真庭市では工事費の10% (上限20万円まで) の補助をし、追加予算も組む等(3千万円) 18倍の経済効果を上げている。地元で回るお金と仕事で活性化している。バリアフリー改修・工コリフォーム・太陽光発電・生ごみ処理機設置・

日本の食糧は日本の大地から

TPP (環太平洋戦略的経済連携協定) については全国各地で農林漁業団体を中心に、国民の食料確保は国の政治的最低限の責任だとして反対運動が盛り上がっている。農林水産に壊滅的な打撃を与え、国民への食料安定供給を根底から損なうだけでなく、医療、雇用、金融などあらゆる分野で、日本の経済主権をまるごと失うことになる。米などは自給率が40%から14%へ低下する。東温市への影響はどうかを問う。

大北産業建設部長

国の試算にならった場合、当市の農産物等への影響を単純に計算すると、農業産出額29億1千万円に対し、約11億2千万円。パーセントで40%程度の減少となる。米麦を中心とした当市の農業は市の基幹産業であり、影響が多大なものにならないか懸念している。雇用については、影響が出るのがと予想されるが数値の算出は難しい状況。

市長の所信表明には一言も触れられていないが、どうしてなのか。

高須賀市長

私もこのTPPについては反対である。県とも歩調を合わせながら、国に対し要望していく。



志津川の麦畑

払えない人が、世帯が増えている

今議会で国保税の引き上げが提案されている。国は全国一律で都道府県単位で広域化する方針。これは保険税のさらなる値上げと給付の抑制を押しつけるものと言われているがどうか。

高須賀保険年金課長

保険税の改定については医療の提供等ができない状況で、財源確保のため不可欠であり、一般会計からの繰り入れも行う内容としている。75歳未満の広域化では、県単位での財政運営となり、県平均より低い市町は上がり、高い市町は下ることになる。22年度途中実績で26世帯を減免し、126万円。医療費の一部負担減免に関しては、他市町との協議を経て検討している。

水田企画財政課長

年間の経費は約1,500万円、現在までの設備費は2億5,000万円。1次、2次の事業評価は、住民端末の利活用が低調であるため、事業の見直しや改善を要する最低の「D」評価。議会中継、運動会中継、学校のテレビ会議や、緊急地震速報も開始した。しかし、効率的な事業とは評価しがたい。イントラネットの使用頻度は本庁と市の出先機関が一番多い。

水田企画財政課長

機器の老朽化については修理費の増加が予想され、今後保守契約も困難になる。維持管理はコストカットを行い、機器の更改には、慎重に検討していきたい。



片山 益男 議員

公共交通の今後の方向性は地域イントラネットの今後の利活用は

今後の計画と具体的な取り組みについて。

東村まちづくり課長

アンケート調査を行い、ワークショップを開き、公共交通の試験運行に取り組み、運行による問題点や課題に利便性を加味しながら、地域にマッチした取り組みに努める。本年度から、新たなバス路線の開設、ダイヤ変更による試験運行、横河原駅前広場の整備を進め



伊予鉄川内営業所

「地域公共交通総合連携計画」について

本年度発表した「公共交通総合計画」の内容は。

東村まちづくり課長

アンケートや説明会で、皆さんのご意見やご要望を聞き、公共交通計

加藤副市長

教育委員の選任は、人格が高潔で、教育、学術及び文化に識見を有する者」のうちからなされている。「公募」は、一般的に「意欲ある人を選ぶ」ことができる」というメリットがあるが、公募制を導入すると人物評価が問題となる。首長の責務として、広く住民の意思を反映でき、さらに意欲ある人物を念頭に、市民に納得いただける方を教育委員に選任したい。

教育委員の公募を

教育委員会を活性化させるうえで、意欲をもった委員を選任してほしいが、その手法に「公募」がある。特に、20歳から40歳代の若い子育て世代は、日々学校教育に関わっており、そのため喫緊の課題に敏感である。また、保護者同士のつながりも密であり、教育委員にふさわしい立場にあるといえる。

【その他の質問】

- 民主主義的住民参加手続について
①パブリックコメント手続条例の制定を
②住民投票条例の制定を



「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定を踏まえ、熱意の



山内 孝二 議員

するために、県市町がさらに連携・一体化して県民サービスの向上や行政コストの削減等を図る方策を協議するものである。また、県と市町が双方向から提案を行い、できるものは即実行、法改正・制度改正が必要であれば国へ要望をしていく。市民サービスの向上に向けて積極的に参画したい。

変革する中村県政「県・市町連携政策会議」と今後の市政を問う

問 県は23年度から積極的に組織改編を進める意向であり、既に文化・スポーツを知事部局に移す決定をしているが、市はどう対応するのか。

高須賀市長

組織改編は適時見直すのが、29年度の国体に向けて国体準備室を検討しており、スポーツ・文化部門も含めて教育委員会と調整し総合的に検討する。

中小企業振興基本条例制定を

問 この条例制定に対して県中小企業家

連携政策会議への関わりと対応を問う

問 第1回目の政策会議が開催されたが、市長は今後どう関わり市の改革を進めるのか。市の独自性を失うことなく改革を進めるべきだ。

高須賀市長

分権改革を的確に推進

同友会東温支部は研究会、講習会を重ね機運も高まっている。これに対し市の役割・機能を発揮し条例を制定すべきであると考えられているのか。

白戸産業創出課長

機運の高まり、必要性も感じており、23年度には「市中小企業振興条例検討委員会」を設置し、準備を進めるための予算を計上した。

市は条例制定に向けた共通意識や機運を更に高めるために積極的にインシアティブを取っていく。



講師 大阪府大東市の山田茂支部長

中小企業家同友会東温支部勉強会



大西 佳子 議員

切って東温市あげて応援してほしいと訴えられる。イノシシ被害は深刻であり、国や県当局の対策も必要であるが、東温市としても何かするべきことはないのか、方針や今後の対策を問う。

鳥獣被害は深刻

大北産業建設部長

23年度予算では、捕獲に対する補助や、電柵・囲い農等の予算額で当初予算ベースで2,850千円から6,125千円と増額している。また今年2月、農林業関係機関、

地デジ対策は万全か

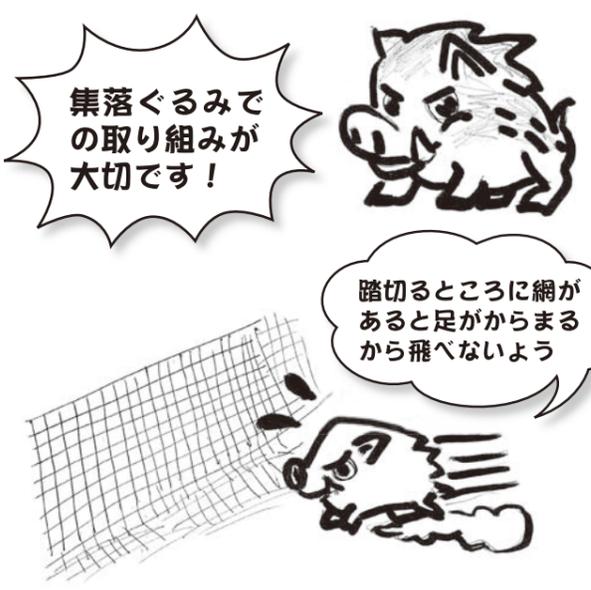
問 総務省では「地デジ難民」が生まれ

地域代表等で構成する鳥獣被害防止対策協議会を開催、被害の実態把握と対策について検討を行い、関係者、農家等が連携して今後の対策にあたる。国、県の事業を有効に活用し、地域の皆さんと連携を密にして、集落全体で有害鳥獣に強い地域づくりを推進していきたい。

高須賀市長

今年の7月24日正午から現在のアナログ放送がデジタル放送に移行する。東温市では、四国総合通信局、愛媛県テレビ受信者支援センター（デジサポ愛媛）、放送事業者等の協力を得て、説明会、相談会、戸別訪問のべ34回開催しています。また、市内で受信点調査をした結果、山間部等地理的要因でテレビ視聴できない難視聴地域17箇所のうち、7箇所は事業が完了しており、6地域は3月末に完了し、残り4地域は衛星放送や個別アンテナでの対応を予定している。アナログ放送の終了によって情報弱者が出ないよう、今後とも関係機関との連携により、情報提供や受信相談を行って参りたい。

問 旺盛な繁殖能力で一度に5頭前後を出産しみるみる増えているイノシシ。猪の牙で畦を崩してしまふ。大きな石を放り出してぐじゃぐじゃになっていいる現状。稲作をはじめ、椎茸、イモ類、みかん、柿、栗とありとあらゆるものが荒らされ、収穫もゼロ。捕獲できる人も高齢化で年々減っている。思い



集落ぐるみでの取り組みが大切です！

踏切るところに網があると足がからまるから飛べないよう

全国学力テスト及び体力調査結果について問う



相原真知子 議員

められたのはどのようなところか、反対に今後指導方法を工夫し、もっと力を注ぐ必要があると考えるところはどのようなところか。

- ③生活習慣や学習環境に関して、学習状況調査の結果、家庭などにも協力を求める必要があると明らかになったのは、どのようなところか。
- ④全国学力テストの実施の背景の一つには、ゆとり教育の問題があるのでないかと言われていることについて教育長の見解を問う。
- ⑤平成23年度東温市教育委員会における全国学力テストに対する対応について問う。

菅野教育長

①本年度は、抽出調査となり、学校が限定されることなどの点を配慮して公表はしていない。
②全体的に基本的な内容については高い正答率を示しているが、活用の問題は低くなっている。生活習慣や学習環境に関する向上に力を注ぎたい。

問 体力調査について
①全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果について東温市の子供は全国あるいは愛媛県の他の学校と比べて、どうであったのか。また、今後の取り組みを問う。

菅野教育長
①体格に関する調査はやや小柄ではあるが、やせすぎや太りすぎが少ないという状況である。
実技に関する調査では、体力合計点が中学校2年生男子が上回っているが、小学校5年男女、中学校2年女子は下回っていた。
日常生活における運動習慣の確立や運動に対する興味づけを行うことが大切であると考えている。
②取り組みの特徴としては、学校の指導方法の工夫だけでなく、家庭や地域の力によるものが大きいという現状がある。



充実した体力づくりをめざして

問

学力テストについて
①東温市教育委員会は全国学力テストの調査結果の公表についてどのように考えているのか。
②小中学校のテストの結果、「知識」に関する問題において県内の他の学校と比較して優位性が認め

大北産業建設部長

「地域雇用創造推進事業」を活用し、「地域雇用創造協議会」を設置して行政と市内経済団体等関係者と自発的な協議を開始した。この3年間で、総事業8千万円、約100名の新たな雇用の創出をめざす。

高須賀市長

総じて業績は極めて低調であるが、底を脱しつつあり、前向きで元気な企業が育っている。全体的に雇用面での改善には繋がっておらず厳しい状況である。

問

「雇用を創出するまちづくり」の発想が重要と考えるが有効な手立てはないのか。

大北産業建設部長

「地域雇用創造推進事業」を活用し、「地域雇用創造協議会」を設置して行政と市内経済団体等関係者と自発的な協議を開始した。この3年間で、総事業8千万円、約100名の新たな雇用の創出をめざす。



細川 秀明 議員

「どうする南海地震」 減災に向けての 自助対策は

問 住宅の耐震化を促進するには。

東村まちづくり課長
平成17年度から「木造住宅耐震診断補助事業」を実施しているが、22年度までの申請実績は21件しかなく、耐震化工事は実態として進んでいない。今後は危機管理室と連携して、出前講座や区長会等を通じ、「地震防

災マップ」の周知を図りながら、住宅の耐震化に向けた啓蒙活動に積極的な取り組みをする。

問 静岡県では、防災対策の助成制度として、高齢者のみの世帯主等に対して、家具等転倒防止器具を3台から5台までの範囲で無料設置をしている。その成果で、大部分固定と一部固定を合わせた約70%の世帯が家具の固定をしている。本市の対策は。

伊賀総務課長
地区や自主防災組織と連携のもと、専門家による研修会や、パンフレットの配布などにより啓蒙・周知をする。

高須賀市長

高齢者や障害者等への家具転倒防止器具については、検討する。

揺れ動く里山農業の方向性について

問 「里山のお米づくりプロジェクト」に

おける行政とNPO法人の役割分担は。

坂本農林振興課長

県や市は事業の立ち上げの支援などを行い、農地情報の提供や特定農地貸付制度運用の支援等を行ってきた。今後は事業主体であり、コーディネートとしての役割を担うNPO法人や、地元組織の自主的な運営や活動の取り組みをさらに進め、必要な支援・協力を

問 地域ブランド創出のグリーンツーリズムの取り組みは。

坂本農林振興課長

東温市においては、山に近しい立地条件もあり滞在型のグリーンツーリズムは、ほとんど行われていない。交流人口を増やし、都市住民参加の地域づくりを進める場合、空き家の確保や農家民宿など、滞在型グリーンツーリズムを推進する必要性もあるので、必要な支援を検討したい。



圧死から身を守る家具固定棒



近藤千枝美 議員

予防ワクチン 接種への対応は

問 ①3月1日から、中学1年生から高校1年生の女子を対象に子宮頸がん予防ワクチンが無料接種となったが需要急増のため、供給停止となっている。接種対象となる生徒、保護者への説明や周知・啓発について問う。

②小児用肺炎球菌ワクチン・ヒブワクチン接種に関する説明や、今後の見通し、対応を問う。

林健康推進課長

①7月ごろには安定供給が可能となる見込みである。対象者へは個別通知を行い、ワクチンの供給遅れに伴う、22年度で対象外となる高校1年の未接種者には、助成期間を延長する。生徒、保護者及び養護教諭に対し、子宮頸がん予防知識やワクチン接種の意義等について、CDやパンフレット等啓発媒体を活用し周知する。市のホームページ・広報への掲載等周知に努めたい。

②国・県の通達に基づき接種の一時見合わせをしている。HPに掲載するとともに、電話での問い合わせには、保健師が説明、対応している。

がん対策の推進について

問 ①乳がん・子宮頸がんの無料クーポン導入による受診者数の推移、がん発見率を問う。

②がん検診受診率50%を目指した取り組みを問う。
③HTLV-1(成人T細胞性白血病ウイルス)

の妊婦健診時における抗体検査の現状、市民への周知、相談体制について問う。

高須賀市長

①無料クーポン実施により、若年層の検診の向上につながっている。

②がん予防の普及啓発や検診受診率向上を図るため、愛媛県において平成24年度までに「がん対策推進員」1万人の養成が進んでおり、2月1日現在、東温市では228人が推進員に認定されている。推進員による声掛けによる周知や、推進員の普及・拡大、啓蒙活動を推進したい。

③平成23年度から、公費負担による14回の妊婦健診の第1回目において、HTLV-1抗体検査が追加され実施する。妊婦には、母子手帳交付時に説明



「スマイルリボン」知ってください！
HTLV-1のこと

(表1)乳がん・子宮頸がん受診者数(受診率)、がん発見数の推移

区分	乳がん		子宮頸がん	
	受診者数	がん発見数	受診者数	がん発見数
21年度	437人(34.4%)	308人(28.3%)	1人	1人
	332人(27.5%)	229人(22.1%)	0人	2人
22年度 (23年1月末現在)				

する。今後、保健師等を研修会に参加させ、健康推進課に相談窓口の設置を図っていききたい。

出前行政懇談会について



酒井 克雄 議員

問 各自治区へ出向き地域住民と懇談会をし、共同のまちづくりをしていく考えはないか。

伊賀総務課長
財政状態がいつそウ厳しさを増す中で、多様化する行政ニーズに対応していくためには、これま

で以上に住民参画や住民と行政との協働のまちづくりが必要と考えている。そのためには市民と行政がまちづくりのビジョンや情報を共有することが前提であり、市民が行政に何を求めているかを議論する場が必要と考えている。その点、出前行政懇談会は市民の皆さま方の意見を行政に反映させる手段として大変意義あるものと認識している。現在は区長会等を通じて各地区の要望を伺っており、出前行政懇談会の開催については、今後検討課題と考えている。

農村環境改善センター利用について

問 社会福祉協議会の事務所は現在、農村環境改善センターを仮事務所として合併後使用している。平成22年2月には監査委員からも「早期に移転先を確保し改善を図りたい」との指摘もあるが、今後どのように考えているのか。

農村の環境整備を効果的に推進するための施設であり、社会福祉協議会の仮事務所として使用していることは適当でないこと承認している。合併以前から合併協議会においても総合福祉センター建設の計画もあり、合併特例債の適用、建物また必要性や事業効果等いろいろ課題があり、庁内プロジェクト会議等を開催して協議をしている。

加藤副市長

この事は合併の際、入所する施設がなく仮事務所として使用し、現在に至っているが、市所有施設の有効利用の観点から現在市所有の施設への移転を提案しているところだが、現在の場所が利便性等から考え、今しばらく使用の要望が出されているところである。しかしながら、農村環境改善センターは農林業の振興、および生活の改善等



出前講座



討論

反対討論

渡部 伸二

◆議員発議「議会改革特別委員会の設置について」を否決した議会運営委員会の決定に反対する。

私は、議員全員（18人）の参画による議会改革特別委員会の設置を提案した。それは、結局のところ「議会改革」とは、「議員の意識改革」であり、一人ひとりの議員が、当事者意識をもって多様な改革課題に取り組み、その過程が議員の資質を向上させる契機となるからである。

議会運営委員会（議運）は、「18人」は多すぎると、委員数にこだわって本案を否決した。しかし大事なものは、各議員の改革への熱意・意欲であり、結果としての全国屈指の議会改革の実現である。

市民のみならず、東温市議会の議会活動がこれまで活性化されるか、より開かれた議会制度に変わるか、厳しく監視してください。

反対討論

渡部 伸二

◆「東温市国民健康保険税条例の一部改正案」に反対する。今回の国保税率の改定案は、14%を超える大幅な増税である。所得が縮小し続けている今、家計を直撃するような増税は認められない。

そもそも市町村の国民健康保険財政の悪化原因は、国庫負担の大幅な削減にあることはいまや明白である。

さらに、「協会けんぽ」や「組合健保」などの加入世帯の所得に比べて、国民健康保険に加入している世帯の所得は、非常に低いにもかかわらず、最も高い保険料を負担しているという根本的な矛盾がある。負担は個々人の負担能力に応じた「応能負担の原則」によるべきである。

国保法第4条の主旨にのっとり、国は、国庫負担率を以前の水準に戻し、滞納への制裁措置をやめ、その責務を果たすべきだ。

賛成討論

安井 浩二

◆「東温市水道給水条例の一部改正について」を継続審査とした産業建設委員会の決定に賛成する。

21年度のデータでは、使用水量1㎡〜20㎡の世帯は約24%になる。現在の水道料金は、1㎡〜10㎡が60円、10㎡〜20㎡が100円である。給水原価は190円である。使用水量1㎡〜20㎡の2、867世帯、給水世帯の約4分の1は給水原価の2分の1にもならない。一律何%値上げでなく、料金制度そのものを考えるべきではないか。

東日本大震災により日本経済の先行きは見込みが立たない上に、中東等の政情不安による石油等の値上げ、異常気象による小麦等の値上げ、そして東温市では、23年度は国保も値上げがある。善良なる市民は一旦値上げが決まれば従わざるを得ない。もつと慎重に検討すべきではないか。

2月臨時会

2月臨時会が2月9日に開催され、2件の議案（補正予算1件、その他議案1件）が市長から提案され、審議を行なった。

一般会計補正予算に計上された主な事業

- ふるさと基金繰入金
 - ・住民生活に光をそそぐ交付金事業の平成23〜24年度事業の財源として積立
- 保育所改修事業
 - ・双葉保育所の敷地拡張整備工事
- 生活保護費支給業務
 - ・医療扶助等の増加による生活保護扶助費の補正

- 子宮頸がん等ワクチン接種支援事業
 - ・子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン接種への支援
- 道路橋梁維持費
 - ・市道相之川線補修工事
- 住宅管理費
 - ・市営八反地団地内の舗装等補修工事
- 小学校教育振興費
 - ・小学校の図書購入
- 小学校施設改修事業
 - ・北吉井小学校改修工事
 - ・川上小学校教室改修・エアコン設置工事
- 中学校教育振興費
 - ・中学校の図書購入
- 図書館管理運営費
 - ・図書館資料のICタグ化、書架改修等
- 体育施設管理運営費
 - ・総合公園テニスコート改修工事
 - ・小中学校運動場照明柱建替工事

議案に対する質疑

指定管理者の指定(1551)

問 選考委員会の構成について、10名中8名が市の職員だが問題はないか。

答 行政事務執行として行っているので守秘義務が課せられている公務員が遂行しているが、今後改めて参りたい。

問 今回の落札額が3年前よりも207万円上がったのはなぜか。

答 東温市が設定した額よりも33万円安かった額が前回よりも207万円上がった結果となった。

問 選定項目の効率性が50でなく35になった根拠は。

答 価格競争入札とは異なるもので、経費のみにウェイトを置くことは制度の趣旨に反している。

上程議案・議決結果

「平成22年度東温市一般会計補正予算（第4号）」
原案可決
「指定管理者の指定について」
原案可決

議員定数等調査特別委員会報告

当特別委員会は、昨年の6月定例会で設置されて以降、2回にわたり委員会を開催し、議員定数について、調査・研究を行った。

国においては、菅首相が税と社会保障の一体改革案の取りまとめに併せ、6月までに国会議員の定数削減案を提示する方針を打ち出した。民主党は、昨年の参院選マニフェストで「参院定数の40程度削減、衆院比例定数の80削減」を掲げており、自民党やみんなの党も国会議員削減の方向性ではほぼ一致しており、今後、そうした方向に進んでいくものと見込まれる。

また県下においては、4月の統一地方選挙で改選が行われた新居浜市議会では、既に議員定数の2名削減がなされている。今後、西予市・東温市・四国中央市・伊予市の順で議員の改選が予定されているが、これらの市の中には、議員定数の



東温市連合婦人会会長 海稲ミツ子さん

いざという時のために 婦人会活動の輪を

私たち婦人会では、各地域においてつながりを大切に、みんなで力を合わせ頑張っております。婦人会は創立以来60年を迎え、継続していくことの大切さを実感しております。創意工夫して東温市民の皆さんに、喜んで頂ける活動を充実させたいと思っております。

3月11日の東日本大震災では、多くの方が被害に遭われ大変だと思いましたが、日頃から地域の活性化をしている集落では、いち早く互助精神を発揮し、役割分担を決めて、生きるための手段を講じている報道がありました。

これが本当の地域づくりの賜物と痛感いたしました。



おかけや 店長 酒井 あいさん

「コミュニティ・カフェをつくる」

一年前、自分自身の経験から「障害や病気・介護や育児などのさまざまな事情で働きにくい人たちが、協力し合って仕事ができる場を」との思いで、見奈良に「卵かけご飯の店・おかけや」を開店させました。

社会経験の少ないスタッフのぎこちなかった接客は、お客様とのやりとりの中で徐々にやわらかくなっています。また、地元有志の方によるコンサートや木工教室、手芸教室、被災地支援のボランティア活動などを通して、体験の幅が広がり自信を高めています。人と人とのふれあいが持つ力を感じる毎日、これからも笑顔あふれるコミュニティ・カフェをめざして頑張ります。

市民の声

削減等について、現在検討を進めているところもあると伺っています。

このような国・県の情勢を踏まえつつ、当特別委員会においては、各委員が個々に市民の皆様のご意見を伺いながら、調査・研究を重ねている。委員会においては「人口1人当たりの議員数を比較して松前町と同じ14名程度が良いのではないかと」、「議員はもつと個々の資質の向上に努め、16名程度の少数精鋭にすべきである」といった市民の厳しい声がある。「定数を削減する一方で議員報酬を引き上げることで、やる気と能力のある若い人達が議員になっても生活ができる環境を担保してはどうか」といった意見が出された一方で、「現状の18名という人数は適当ではないか」、「市民が一番注目しているのは議員活動なり議員の資質の問題であって、次の段階として定数の問題を考えるべきではないか」、「市



委員会風景

民から意見をきめ細かく行政に反映し、また行政をチェックする観点から、議員は多い方が良い」といった様々な意見が出された。

2回にわたる委員会における熱心な議論を通じて、議員定数等の方向性については、概ね意見集約が図られた。しかしながら、議員定数に係る問題は、二元代表制の一翼を担う議会活動のあり方に密接に関係する重要な問題であることから、今後とも国や県内他市の動向等を注視しつつ、市民の皆様からのご意見を伺いながら、委員会として遅くとも10月頃を目途に一定の結論を出したいと考えている。

「委員長 佐伯 正夫」



委員会報告

総務文教委員会

委員会による審査概要

◎一般会計予算

全員賛成 原案可決

問・消費生活相談員の活動実態は。

答・東温市・砥部町・松前町で週に1日ずつ勤務するもので、相談件数は22年度2月現在57件で、昨年度の2倍以上となっており、相談から解決まで担当している。

問・愛媛地方税滞納整理機構の予算が100万円減額になっている理由と内容は。

答・22年度までに約1億円の余剰金が発生し、市の負担金を減額しても活動に支障はなく、滞納事案移管件数も見直し、当市は年間40件から30件に引き下げた。

問・防災会議、水防会議、国民保護協会の実態は。

答・災害があった時に開催するもので、現在までには開催されていない。
防災会議のメンバーは報酬の伴わない市・県の職員と報酬の伴うNPT、四国電力、伊予鉄道、医師会、民間の事業所、改良区、区長、JA等が委員となっている。

問・卒業記念品と入学記念品の対象は何人か。

答・卒業記念品は、幼稚園146人、小学校337人、中学校314人で、入学記念品は、小学校328人、中学校337人で幼稚園はない。

問・市奨学金84万円の対象実態は。

答・22年度は6人だったが、23年度は前年度からの継続者4人と新規3人分となっている。

問・拝志小学校ひさし補修工事の内容は。

答・南校舎の屋上階ひさしに大きなクランクがあり、鉄筋が爆裂しているため、その爆裂やモルタル補修、塗り上げ等を足場を組んで行う。

問・川内公民館大ホールの椅子100脚は、昨年購入したものと比べて価格差が大きい内容は。

答・昨年購入したのは中央公民館のもので椅子の規格の違いによるものだが、再度検討して決定する。

問・学校給食センターの修繕費が昨年に比べて増加しているが実態は。

答・修繕費の内訳は、施設設備修繕が1,145千円、厨房機器等修繕が3,160千円、車輜等修繕が761千円となっている。

◎東温市職員の育児休暇等に関する条例の一部改正について

全員賛成 原案可決

◎東温市議会の議員の議員報酬及び費用

用弁償等に関する条例の一部改正について

賛成多数 原案可決

問・市特別報酬審議会のメンバーと出された主な意見は。

答・審議会委員は、元町議2名、元県職員、商工会、婦人会、区長会2名、農業委員会、民生児童委員、市内事業所の各代表の10人である。
職員の給与の引き下げ、団体補助金の引き下げもあり報酬も引き下げるべきである。

◎特別職の給与及び旅費に関する条例等の一部改正について

全員賛成 原案可決

◎特別会計条例の一部改正について

全員賛成 原案可決

◎松山地区広域市町村圏会議の廃止について

全員賛成 原案可決



この夏に完成を目指し工事が進む重信中学校改築工事

厚生委員会

委員会における審査概要

◎一般会計予算

全員賛成 原案可決

問・障害者タクシー利用助成事業の対象と見込み人数は。

答・対象者は、身体障害者手帳1〜3級、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳1、2級の方。平成21年度423人、今年度は見込みで430人が利用されており、来年度は440人を見込んでいる。

問・自殺対策検討連絡会における委員構成は。

答・東温市医師会、松山保健所、精神保健福祉士、商工会、福祉関係者を考えている。

問・犬・猫不妊去勢手術助成について。

答・今年4月から予定している。周知の方法は、広報、ホームページや予防接種の集団接種時に知らせる。

◎国民健康保険特別会計予算

全員賛成 原案可決

問・一般会計からの繰入をどのように考えるか。

答・国保財政は、高齢化・産業構造の変化などの課題を抱え深刻さを増している。財源不足を全て税で対応した場合、大幅な引き上げとなることから、一般会計からの繰入は、被保険者の負担軽減のための措置であり、ご理解を



犬猫の殺処分を減らしましょう

産業建設委員会

委員会における審査概要

◎一般会計予算

賛成多数 原案可決

問・ふるさと雇用再生特別交付金事業で、事業の内容と実績について。

答・この事業は平成21年度から行い、全部で6事業、うち継続4事業、新規2事業、雇用人数は10名の予定であり、平成23年度で終了予定。
問・商工業振興費、「第7回全国どぶろく研究大会in東温市実行委員会」で、どぶろく研究大会の事業内容と開催時期、場所について。
答・講演会、試飲会、事例発表を予定。1〜2月頃、坊っちゃん劇場を検討し100〜200名の参加を予定。

◎ふるさと交流館特別会計予算

賛成多数 原案可決

問・歳入の「ふるさと交流館使用料」で、前年度対比5.8%減額の要因、「経営検討委員会」のメンバーは、職員の改善意識の意見集約について、「イベント」の開催方法と、取り組みについて。

答・21年度、22年度の実績をベースに予算計上した。副市長、3部長、総務課長、企画財政課長、産業創出課長、接客・マナー研修、衛生管理の強化に努める。「市場」のポイントカード制や特売日、サービスマスター、イベントの開催を含め検討をすすめる。



ふるさと交流館

◎水道料金値上げの中止を求める請願委員会として、もう少し継続して審査していきたい等の意見が出された。

全員賛成 継続審査

◎水道料金値上げの中止を求める請願

賛成多数 継続審査

◎東温市水道給水条例の一部改正について

以上6件 全員賛成 原案可決

◎東温市公共下水道条例の一部改正について

値上げに反対ではないが、慎重に審査していく必要があるため、継続して審査したい等の意見が出された。

全員賛成 継続審査

◎東温市都市公園条例の一部改正について

以上6件 全員賛成 原案可決

◎簡易水道特別会計予算

賛成多数 継続審査

がんばる企業



3月10日(木)

株式会社コスモ精機の代表取締役**松原正廣氏**を大西勲議長と佐伯正夫編集顧問が訪問し、お話を伺いました。

◆会社創業の経緯

不二精機株式会社松山工場(田窪)で18年間製造・工程管理・営業の経験を積んだ後、オイルショックによる不況の中、41歳の時に独立を決定。下林に会社を創業し、カメラや医療機器等金型の製造・販売を始めました。

その後息子さんの提案により、平成20年12月から

らダーツ部品の製造・販売を開始。ダーツ人口が世界で7,000万人と言われている中、その多数を占めるヨーロッパやアメリカ、またオリンピック種目採用を見据えて、ダーツを国技として選手養成に力を注いでいる中国やアジア各国等、主に海外で事業展開しています。そのような中、今年2月には世界チャンピオンに過去3回輝いた実績を誇る、カナダ出身のジョン・パート氏とスポンサー契約を結びました。

一方、日本ではダーツは一般にあまり知られていないため、今後、学校の体育の授業や部活動等を通じて、ここ東温市からスポーツ文化としてのダーツを広めていきたいと考えています。

◆今後の展開と抱負をお聞かせ下さい。

「他社では真似のできない品質を提供する」という経営理念のもと、常に人と違うことをしようと心がけています。金型やダーツの製造・販売の

ほか、トロピカルフルーツの生産も手掛け、都内を中心とした販売に傾注しています。

さらに、健康食品にも関心があり、今後は愛媛大学農学部と共同で、無農薬にのびのびの栽培事業を始める予定です。

◆松原社長の発想力の豊かさ

と先見性、行動力から、今後ますますの発展が見込まれる企業だと感じました。金型製造を筆頭に、アミューズメント事業や農業等、さまざまな事業を手掛ける松原社長ですが、原点は「ものづくり」という点では同じこと。

世界に誇る技術と豊富なアイデアを活かしたもののづくりで、東温市の地域活性化への貢献が期待されます。

【会社概要】

- 株式会社 コスモ精機
- 設立 平成3年2月
- 資本金2,700万円
- 従業員数 30名
- 所在地 東温市則之内 甲1470015
- 電話 (089) 9601000

視察・研修

■奈良県天理市議会

2月17日「バイオマス利活用による資源循環型まちづくり」について議員1人が視察に来訪。

■大分県由布市議会

3月28日「議会だより」の編集について議員5人、職員1人が視察に来訪。



視察研修の様子



由布市議会の皆さん

6月議会の日程(予定)

28(火)	24(金)	23(木)	22(水)	21(火)	17(金)	14(火)
閉会	各委員会	各委員会	一般質問	一般質問	質疑	開会

議会ライブ中継

「市のホームページ」や地区公民館などに設置されている「地域イントラネット」で議会開会中、生中継がご覧になれます。(市ホームページアドレス)
<http://www.city.toon.ehime.jp/gikai/>



● **3月11日に起きた東日本大震災・津波被害は想像を超えた災害でありました。被災地の皆様の一日も早い復興を心より願っております。**

この大災害を教訓に、「今、私にできることは何か」を、家庭や地域で、職場や学校で語り合っただけで、一つからでもできる事を始めていきたい。

今後市民と行政が力を合わせて災害に強いまちづくりを進めていけるよう市議会も一丸となって取り組んでいきたい。(近藤千枝美)

発行責任者 大西 勉
編集委員

- 委員長** 片山 益男
- 副委員長** 近藤千枝美
- 委員** 平岡 明雄
- 玉乃井 進
- 桂浦 善吾
- 伊藤 隆志
- 細川 秀明
- 大西 佳子
- 佐伯 正夫
- 安井 浩一

表紙撮影/近藤千枝美